

令和4年度 県産木材価格高騰対策事業 助成要領

第1 目的

この要領は、兵庫県森林組合連合会（ひょうご森づくりサポートセンター）（以下、「サポートセンター」という。）が、県産木材価格高騰対策事業として、県産木材を活用した住宅の建築費の助成を行うのに必要な事項を定める。

第2 事業趣旨及び事業内容

令和3年度以降のウッドショック等による国産木材価格高騰を起因とした住宅着工戸数の減少が見込まれることから、県産木材を活用した住宅の建築・リフォーム工事費を助成することにより、県内工務店への影響を緩和する。

第3 助成対象者

兵庫県内に事業所又は事務所を置いており、建設業法その他の法令を遵守している建設業者。

第4 助成要件

助成対象となる住宅は、以下のすべてを満たすものとする。

- (1) 令和4年6月22日から令和5年2月17日までに建築主と工事契約する住宅であること。
- (2) 兵庫県内に事業所又は事務所を置いており、建設業法その他の法令を遵守している建設業者が県内に建築する新設木造住宅あるいは、住宅リフォームであること。
- (3) 木材使用量のうち県産木材を30%以上使用する新築木造住宅あるいは、内装に県産木材を30㎡以上使用する住宅リフォームであること。
- (4) 次に掲げる設備用件を満たしている住宅であること。
 - ア 一つ以上の居室
 - イ 専用（共用の場合であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも、使用できるものを含む。以下同じ）の炊事用流し
 - ウ 専用のトイレ
 - エ 専用の入り口

第5 助成金額及び助成件数

(1) 助成金額

ア 新設木造住宅	県産木材使用率 30%以上 50%未満	30万円
	県産木材使用率 50%以上 80%未満	50万円

	県産木材使用率 80%以上	80 万円
イ 住宅リフォーム	県産木材を 30 m ² 以上使用	20 万円

(2) 助成件数 予算の範囲内

第6 助成金の申請

助成金請求者は、第4により助成対象となる住宅について、工事契約前にサポートセンターへ助成金申請書（様式第1号）を提出する。

第7 助成金の決定

サポートセンターは、提出された助成金申請書について、助成を行うことが適当と認める場合は、助成金決定通知書（様式第2号）により申請者あてに通知する。ただし、助成金決定後において、助成要件に合致しないと認められる場合は、当該決定を取り消すことがある。

第8 助成金の変更

助成金申請者は、助成を受けようとする住宅について、下記に該当する場合は、すみやかに助成金変更申請書（様式第3号）をサポートセンターに提出しなければならない。

- (1) 助成申請案件の変更及び廃止
- (2) 助成金決定を受けた住宅が助成要件に合致しなくなったとき

2 サポートセンターは、前項の申請に対し、申請事項を承認すべきと認めたとときは、その旨を助成金決定変更通知書（様式第4号）により、助成金申請者に通知するものとする。

第9 実績報告書の提出

助成金請求者は、助成を受けようとする住宅の工事契約が完了したときは、下記の資料を添付のうえ、サポートセンターへ実績報告書（様式第5号）を提出する。尚、最終提出期限は令和5年2月17日必着とする。

添付資料
<ol style="list-style-type: none"> ① 契約書(写) ② 建築主との合意書（原本）（第13の関係、様式第6号） ③ 住宅の所在地を表示した位置図 ④ 住宅の設計図書（平面図、断面図、立面図、仕様書等） ⑤ 県産木材納材証明書（県木連証明）※1 （提出が困難な場合は後日実施状況報告書時に提出）

⑥ 県産木材使用量とりまとめ表（様式第5号別表）及び木材使用量の総量が確認できる証明書類（出荷証明、木拾い表等）

※1 「ひょうごの木の家」設計支援事業において、県産木材納材証明書を取得している場合はその写しを代用できるものとする。

第10 助成金の支払い

サポートセンターは、提出された実績報告書を審査し、助成要件に合致すると認める場合は、助成金申請者から提出される請求書（様式第7号）により助成金を支払う。請求書（様式第7号）は実績報告書時に提出とする。

第11 遂行状況の確認及び報告

サポートセンターは、事業の期間中において、助成金請求者に対し、事業の遂行状況の報告を求めることができる。

第12 竣工後の報告

助成金請求者は、助成を受けた住宅の建築工事が完了したときは、下記の資料を添付のうえ、工期終了予定日から1ヶ月以内に県産木材使用実施状況報告書（様式第8号、様式第8号別表）により、サポートセンターへ県産木材の使用状況等について報告する。何らかの理由で提出が遅れる場合は遅延報告書（様式第9号）を提出する。

添付資料

① 住宅の所在地を表示した位置図

② 住宅の設計図書（平面図、断面図、立面図、仕様書等）※1※2

③ 県産木材納材証明書（兵庫県木材業協同組合連合会による証明）※3

④ 様式第8号別表県産木材使用状況報告（その2）の木材使用量の総量が確認できる書類（出荷証明書等）

⑤ 様式第8号別表は注意書きの通り紙媒体の他に電子ファイルを提出

※1 設計図書の図面上に、建築中写真及び竣工後の内観、外観写真の撮影位置を図示すること。

※2 写真撮影の際は、様式第8号別紙に記載の留意事項によること。

※3 「ひょうごの木の家」設計支援事業において、県産木材納材証明書を取得している場合はその写しを代用できるものとする。

第13 助成金の還元

助成金申請者は、当該助成金相当を建築主に対して還元するものとする。

第14 経理関係書類の保管等

助成金申請者は、当該助成金にかかる帳簿及び助成金の根拠となる証拠書類について、事業が完了した年度の終了後5年間、管理、保管しなければならない。

第15 併用の禁止

本助成金は補助対象が重複する国の他の補助制度との併用はできない。ただし、地方公共団体の補助制度については、国庫補助金が含まれているものを除き、併用は可能とする。（別紙参照）

第16 アンケートへの協力

助成金請求者と建築主は、サポートセンター等が実施する当該事業にかかる調査・評価のためのアンケート等に協力することとする。

第17 その他

この要領に定めのない事項については、サポートセンターと別途協議して決めることとする。

附則

この助成要領は令和4年6月22日から施行する。

別紙（助成要領第15）

	「ひょうごの木の家」設計支援事業	地域型住宅 グリーン化事業	Zeh 化等 支援事業	丹波篠山の家 建築促進事業	こどもみらい住 宅支援事業
対象経費	県内に建築する新 設木造住宅にかか る設計費	長寿命型、ゼロ・ エネルギー住宅 型、高度省エネ 型に該当する木 造住宅または木 造建築物の建設 に要する費用	・省エネルギー 性能表示取得に 係る経費 ・高性能断熱外 皮（断熱材、窓）、 高性能設備 ・蓄電システム	・建築工事費 ・普及啓発費	・一定の省エネ 性能を有する住 宅の新築（持家） ・一定のリフォ ーム
併用の 可否	○	×	×	×	×
可否の 理由	県費と国庫であ り、対象経費が異 なるため（建築費 と設計費）	両者国庫であ り、対象経費が 同一のため（両 者建築費）	両者国庫であ り、対象経費が 同一のため（両 者建築費）	両者国庫であ り、対象経費が 同一のため（両 者建築費） ただし普及啓発 費は異なる経費 の補助だが、要 協議	両者国庫であ り、対象経費が 同一のため（両 者建築費）

なお、上記の補助制度以外の併用については別途協議すること